

昨年二月二〇日、内閣官房からデータカタログサイト試行版を公開したという告知があった。一般にオープンデータと命名され、政府や公的機関の蓄積している情報を自由に利用できるように公開する活動で、当面九四〇〇程度の項目が公開されている。昨年六月発表の「世界最先端IT国家創造宣言」の一環として試行されたものであるが、残念ながら世界の最先端からは出遅れた出発である。

学術分野では九〇年代後半からオープンアクセスという名称により学術雑誌の掲載論文は無償で閲覧可能にすることが要請され、一例として、アメリカ国立衛生機関(NIH)は研究助成をした成果の公開を義務としている。政治や行政の分野では〇九年にアメリカがオープンデータのサイトを公開したのを皮切りに、現在では二〇〇以上の国家や地域がサイトを創設しており、ようやく日本も出発地点に到達したのである。

このような動向が活発になってきた背景は、ビッグデータという言葉で表現される大量の情報を処理できる技術が出現し、従来、公開されていなかった情報を利用できるようにすれば新規のビジネスが誕生し、結果として経済が発展するという思惑である。ロンドン市交通局は地下鉄の運行状況をリアルタイムで公開しているが、それが停止したとき、代替路線や所要時間の情報を提供する民間サービスが登場し成功している。

アメリカのクライメート・コーポレーションというベンチャー企業は国立気象サービスがリアルタイムで発信している全米二五〇万カ所の気象情報と農務省がオープンデータとして提供している過去六〇年分の全米一五〇億カ所の土壌や収穫の情報を組合せ、地域ごと作物ごとに収穫の被害を予測して保険料率を算定するサービスを開発した。世界最大の種子会社モンサントは早々と、この会社を一一〇〇億円で購入した。

より重要な視点は、多数の人々が情報を共有することにより、社会全体の知力が増大することである。その代表がウィキペディアである。〇一年の創業時点では英語の二五項目のみでサービスを開始したが、現在、二四三言語で約三〇〇〇万項目の情報が共有され、英語では書籍の形態の『エンサイクロペディア・ブリタニカ』の二二倍の四五〇万項目になっている。利用回数も英語の場合、時間あたり九〇〇万回を突破している。

これまで情報については特許権法や著作権法により、一定期間は独占が保証されてきた。ところが最近、コンピュータや携帯電話の基本ソフトウェアであるOSについて、オープンソース、すなわち内容が公開され無償で使用できるものが増加している。一見不利のようであるが、Googleが提供する携帯電話のOS「アンドロイド」はスマートフォンの八〇%以上を占有し、PCのOS「クロームOS」も急速に台頭している。

これは安全な情報社会を維持するという視点でも重要である。最近話題になっている「バイドゥIME」の情報流出問題のように、内容が公開されていないソフトウェアには、どのような問題があるかを発見することは困難である。やはりソースコードが公開されていない情報サービスについても、以前から通信内容が筒抜けになっているという噂話が存在したが、スノーデンの暴露によって現実であることが証明された。物事には表裏があり、公開されることがマイナスになる側面は存在する。地下鉄の運行状況や空港ごとの民間旅客機の発着状況がリアルタイムで公開されれば、テロリストに格好の標的を提供するという危険がある。それでも、ジョージ・オーウェアル警告した『一九八四』の情報独占社会が現実にならないためには、オープンデータやオープンソースなどが象徴するオープン社会は重要である。